

政策評価調書（個別票1）

【政策ごとの予算額等】

（千円）

政策名		犯罪捜査の的確な推進				
評価方式		総合・実績・事業	政策目標の達成度合い	相当程度進展あり	番号	②
		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度概算要求額
予算 の 状 況	当初予算	153,286	185,167	190,701	265,690	407,345
		<125,096,438>	<119,706,518>	<112,965,414>	<136,792,574>	<159,995,981>
	補正予算	0	0	0		
		<18,872,041>	<40,403,411>	<59,550,617>		
	繰越し等	0	0	0		
		<8,080,084>	<18,154,694>	<51,342,121>		
	計	153,286	185,167	190,701		
		<152,048,563>	<178,264,623>	<223,858,152>		
	執行額	89,632	152,510	165,529		
		<124,164,629>	<117,470,023>	<155,579,460>		

政策評価調書（個別票2）

政策名	犯罪捜査の的確な推進					番号	②	(千円)		
	予 算 科 目					予 算 額				
	整理番号	会計	組織/勘定	項	事項	元年度 当初予算額	2年度 概算要求額			
対応表において● となっているもの	●	1	一般	警察庁	刑事警察費	犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	265,690	407,345		
	小計						265,690 <>の内数	407,345 <>の内数		
対応表において◆ となっているもの										
	小計						<>の内数	<>の内数		
対応表において○ となっているもの	○	1	一般	警察庁	科学警察研究所	研究・鑑定等に必要な経費	< 831,220 >	< 831,016 >		
	○	2	一般	警察庁	警察活動基盤整備費	警察活動基盤の整備に必要な経費	< 135,832,005 >	< 158,531,475 >		
	○	3	東日本大震災復興特別	警察庁	治安復興事業費	警察活動基盤の整備に必要な経費	< 12,128 >	< 61,013 >		
	○	4	東日本大震災復興特別	警察庁	治安復興政策費	警察活動基盤の整備に必要な経費	< 117,221 >	< 572,477 >		
	小計						<136,792,574>の内数	<159,995,981>の内数		
対応表において◇ となっているもの	◇	1					< >	< >		
	◇	2					< >	< >		
	◇	3					< >	< >		
	◇	4					< >	< >		
	小計						<>の内数	<>の内数		
合計						265,690 #####の内数	407,345 <159,995,981>の内数			

政策評価調書（個別票3）

【見直しの内訳・具体的な反映内容】

政策名			犯罪捜査の的確な推進				番号	②	(千円)
事務事業名	概要	整理番号	予算額			政策評価結果の反映による見直し額(削減額)	達成しようとする目標及び実績		
			元年度当初予算額	2年度概算要求額	増△減額		政策評価結果のポイント		
							概算要求への反映状況		
DNA型鑑定の実施	全国に一定水準のDNA型鑑定基盤を確保するため、DNA型鑑定に必要な資機材等を整備するもの。	○ 2	2,421,930	3,314,111	892,181	△ 592,497	<p>【目標】 DNA型データベースの活用件数の前年度比増減率について、刑法犯認知件数の前年度比増減率を上回る。</p> <p>【実績】 刑法犯認知件数が前年度と比較して約10%の減少であったところ、遺留DNA型記録一致件数は前年度と比較して約3%増加し、被疑者DNA型記録一致件数は約12%減少した。</p>		
							<p>今後も、的確な犯罪捜査を推進するため、DNA型鑑定等の科学技術を積極的に活用する必要がある状況に変わりはないことから、引き続き推進する。</p>		
							<p>引き続き犯罪捜査を的確に推進するため、事業を継続する一方、活用状況等を踏まえて整備定数の見直しを実施し、一部経費の削減を行った。</p>		
第一線警察における科学捜査力の強化	全国的に一定水準の科学捜査力を確保するため、鑑識・鑑定業務に必要な資機材を整備するもの。	○ 2	984,640	980,830	△ 3,810	△ 495,377	<p>【目標】 DNA型データベースの活用件数の前年度比増減率について、刑法犯認知件数の前年度比増減率を上回る。</p> <p>【実績】 前年度と比較して遺留DNA型記録一致件数が約3%増加し、被疑者DNA型記録一致件数は約12%減少したところ、刑法犯認知件数が前年度と比較して約10%の減少であったことに鑑みれば、相当程度の進展があったものと認められる。</p>		
							<p>今後も、的確な犯罪捜査を推進するため、DNA型鑑定等の科学技術を積極的に活用する必要がある状況に変わりはないことから、引き続き推進する。</p>		
							<p>引き続き犯罪捜査を的確に推進するため、事業を継続する一方、各都道府県警察における活用状況等を踏まえて整備計画及び整備定数の見直しを行い、一部経費の削減を行った。</p>		

